

## プロジェクト課題活動実績

課題名 (株) Fを核とした大道地域の持続可能な営農体制づくり

山口農林水産事務所農業部 チーム員：明石義哉、熊谷恵、原田夏子、藏本泰文

### <活動事例の要旨>

防府市西部の大道地域では、集落営農法人構成員の高齢化による労力不足や大規模農家のリタイア等が深刻化していた。そこで、担い手確保や効率的な営農を図るために、(農) K、(農) A、(農) Sの3集落営農法人と開作(上田真鍋・大道干拓)集落の意欲ある担い手が連携し、大道地域全体での持続可能な営農体制づくりを行うことを目標として、令和2年2月、認定農業者、3つの集落営農法人およびJAの出資による集落営農法人連合体(株) Fが設立された。

設立後は関係機関(市、JA、農業部)で構成され、地域の営農体制を協議する西部幹事会と連携し、定期的に計画協議を実施することで、法人設立当初から円滑な運営を実現することができた。

また、直営事業の安定化支援として、水稻の密苗栽培およびプール育苗の実証ほを設置し、省力化できることを実感してもらうことで、次年度以降も継続する取り組みに繋げることが出来た。なお、地域で無人ヘリ防除を行う農業公社や防除組合と連携したドローン共同防除体制整備を支援し、防除地域や受託料金等の調整を行った。さらに、地元新規就農者のオペレーターとしての雇用を提案・支援し、若手防除作業員を確保するとともに、地元新規就農者の所得確保に貢献できた。

また、共同事業の体制整備として、問題となる病虫害や雑草に効果的な資材の提案等により、各出資者が納得いく形で共同購入の仕組みを実現することができた。

次年度以降は、直営事業におけるドローン防除の本格始動を支援するとともに、連合体としてのメリットが出るよう関係機関と連携し協力体制を整えていく。

### 1 普及活動の課題・目標

(農) K、(農) A、(農) Sの3集落営農法人は、構成員の高齢化による労力不足が、開作集落等では、大規模農家のリタイア等が深刻になっていた。

また、近年、農産物価格の低迷や資材物流費の高騰により収益性が低下し、大型機械の更新や整備等の負担が農業経営を圧迫していた。

そこで、より効率的な営農や担い手確保を図るため、3集落営農法人と開作集落の意欲ある担い手が連携した集落営農法人連合体の運営等を支援し、大道地域全体における持続可能な営農体制づくりを行うことを目標として活動を行った。

### 2 普及活動の内容

#### (1) 活動体制

防府市、山口県農業協同組合防府とくち統括本部、同西部営農センター、山口農林水産事務所農業部で構成される西部幹事会(月1回)において地域の営農体制を協議する中、関係機関一体となり活動した。

#### (2) (株) Fの運営体制の確立

関係機関で構成される西部幹事会と連携して計画協議を行った。

また、円滑に運営するため設立初年は取締役会の定期開催（月1回）を提案し、開催を支援した。

(3) 直営事業による経営安定化支援

ア 水稲の安定生産支援

密苗栽培やプール育苗の実証ほを設置し、省力化の取り組みを推進した。



図1 取締役会（月1回）

イ ドローン防除受託作業体制整備支援

地域で無人ヘリ防除を請け負っている防府市農業公社と連携して機種選定、防除受託作業事務の検討および防除地域の調整を支援した。また、地域で無人ヘリ防除を請け負っているA防除組合とも同様に防除地域の調整等を支援した。なお、スマート農業実装加速化事業を活用したドローンの実演会を開催し、機種選定を支援した。さらに、ドローンオペレーターとして地元の新規就農者を雇用することを提案し、防除作業人員の確保を支援した。



図2 自動航行ドローン実演会

(4) 共同事業の推進による構成法人の経営安定化支援

ア 資材共同購入支援

地域で問題となっている病虫害や雑草に効果的な資材について情報提供し、適切な資材選定を支援した。また、3集落営農法人が連合体に支払う手数料の適正な設定方法を提案した。

イ 機械共同利用体制整備

3集落営農法人および連合体所有機械をリスト化し、共同利用可能な機械の整理を行った。また、共同利用の際の料金設定の考え方について提案した。

ウ タマネギ機械共同利用による生産拡大支援

タマネギ機械化一貫体系の実証ほを設置し、機械化の取り組みを推進した。また、地域と類似した地理的条件で機械化体系による生産拡大を行っている島根県への進地視察を実施し、生産拡大に向けた意識の醸成を図った。



図3 先進地視察（島根県）

### 3 普及活動の成果

(1) (株)Fの運営体制の確立

本年度から活動開始となる(株)Fの運営を支援するため、関係機関（市、JA、農業部）で構成された地域の営農体制を協議する西部幹事会と連携し、定期的に計画協議を実施することで、法人設立当初から円滑な運営を実現することができた。

(2) 直営事業による経営安定化

ア 水稲栽培における省力技術の定着

密苗栽培およびプール育苗の実証ほを設置し、省力化できることを実感してもらうことで、次年度以降も継続する取り組みに繋げることが出来た。

#### イ ドローン共同防除の体制整備

農業公社や防除組合と連携して一体的に体制整備を行うことで、防除地域の円滑な調整を行うことができた。また、オペレーターとして地元新規就農者を雇用することを提案・支援し、若手防除作業員を確保するとともに、新規就農者の所得確保に貢献できた。

### (3) 共同事業の体制整備

#### ア 資材の共同購入体制整備

各出資者が納得いく形で共同購入する仕組みを実現することができ、経費低減を図ることができた。また、問題となる病害虫や雑草に効果的な資材を提案することで適切な資材選定を行うことができた。

#### イ 機械共同利用体制整備

共同利用可能な機械のリスト化により、機械の効率的な利用に認識を持ってもらうとともに共同利用計画に役立てることができた。

#### ウ タマネギ機械化体系一貫体系の導入促進

タマネギ機械化体系に係る実証ほの設置や先進地視察により、機械化のメリットを実感してもらうことができた。

## 4 今後の普及活動に向けて

今後も大道地域集落営農法人連合体として、構成法人の経営安定はもとより、大道地域の持続可能な営農体制づくりの支援を行う。

### (1) 運営体制の確立支援

運営について連合体が自己管理できるよう人材育成や体制整備を支援する。

### (2) 直営事業の経営安定化支援

#### ア 経営規模およびドローン受託面積の拡大支援

経営規模およびドローン防除受託面積の拡大に向け、地域との調整を支援する。

#### イ 直営ほ場における収益力向上

営農計画作成や、省力化・低コスト化技術の取り組みを支援する。

### (3) 共同事業の推進

#### ア 機械共同利用の体制整備支援

連合体に参画したメリットが出るよう、機械共同利用料金の設定等を支援する。

#### イ タマネギ機械化一貫体系導入推進

地域全体の集出荷体制を含めた将来的な方向性も見据え、機械化一貫体系の導入を推進する。